

第 40 期

(2011年7月期)

決算説明会

平成23年9月28日



総合商研株式会社



証券コード: 7850

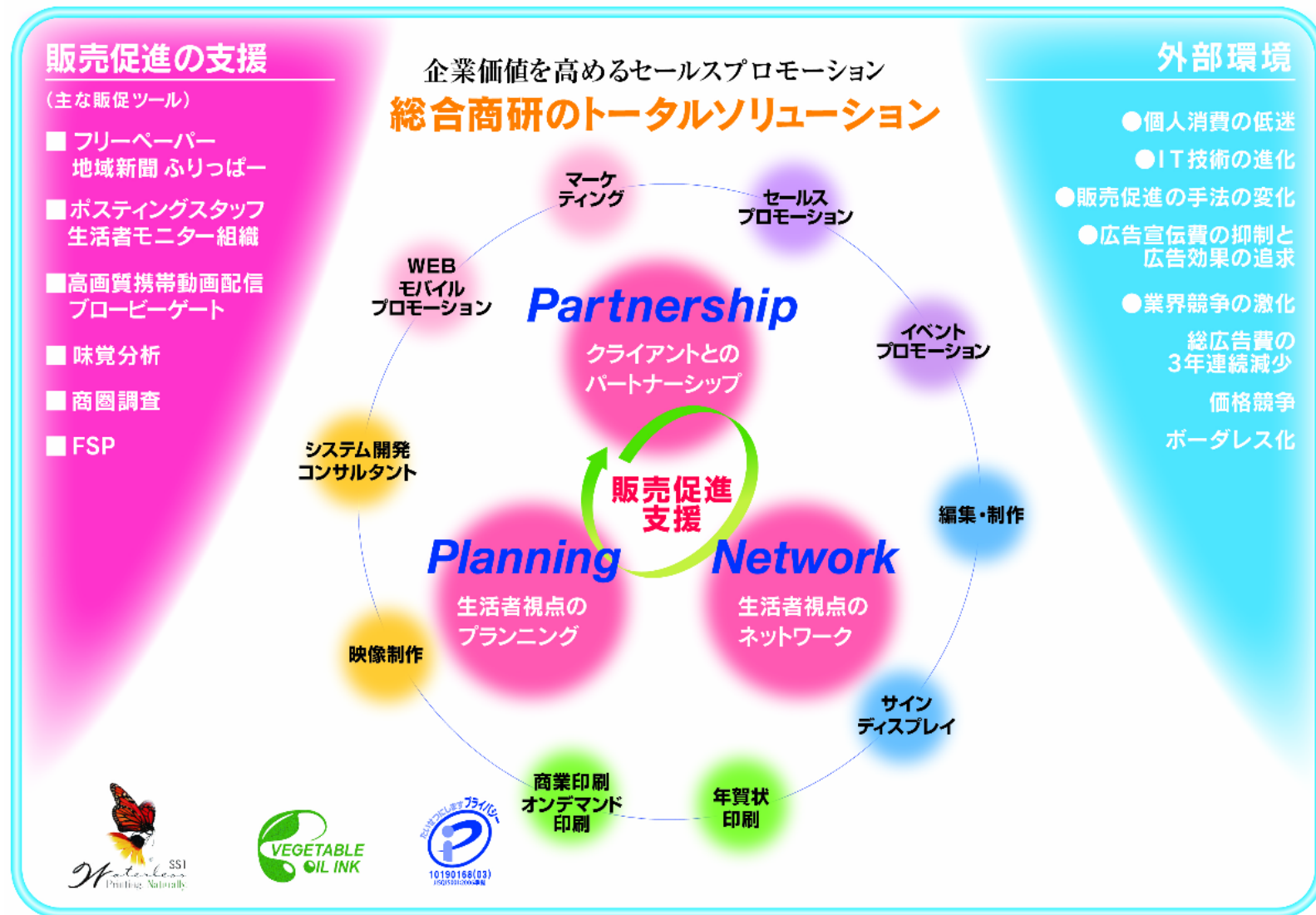
第40期 決算説明会 INDEX

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 拠点所在地 | 8. 単体経営指標の推移 |
| 2. 当社の事業展開 | 9. 単体商業印刷事業 |
| 3. 損益計算書単体、連結
決算概要 | 10. 連結商業印刷事業 |
| 4. 当期単体損益のポイント | 11. 年賀状印刷事業 |
| 5. 単体売上高・利益の推移 | 12. 当社の経営の基本コンセプト |
| 6. 単体貸借対照表 | 13. 第41期通期単体業績予想 |
| 7. 連結貸借対照表 | 14. 第41期通期連結業績予想 |
| | 15. 業績・経営指標の推移 |

1. 拠点所在地



2. 当社の事業展開



3. 損益計算書単体、連結決算概要

単位: 百万円

	単体2010.07	単体2011.07	単体増減	単体前期比	連結2011.07
売上高	11,829	11,900	70	100.6%	12,004
売上原価	8,644	8,709	65	100.8%	8,749
売上総利益	3,185	3,190	5	100.2%	3,255
販管費	3,103	3,172	69	102.2%	3,297
営業利益又は営業損失(△)	82	18	△63	△77.5%	△41
経常利益又は経常損失(△)	85	33	△51	△60.4%	△35
当期純利益又は当期純損失(△)	△9	△61	△52	－	△68
売上総利益率	26.9%	26.8%	△0.1%	－	27.1%
同営業利益率	0.7%	0.2%	△0.5%	－	△0.3%
同経常利益率	0.7%	0.3%	△0.4%	－	△0.3%
同当期純利益率	△0.1%	△0.5%	0.4%	－	△0.6%
1株当たり当期純損失	△3.11円	△20.36円	△17.25円	－	△22.67円
	単体2010.07	単体2011.07	単体増減		連結2011.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	311	△88	－	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494	△441	53	－	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	573	496	－	574
現金及び現金同等物の 期末残高	1,151	1,594	442	－	1,632

4. 当期 単体損益のポイント

売上高 → 増収

70百万円増加（前期比0.6%増）

- ◎採算重視の受注
- ◎年賀状の取扱い件数の増加

経常黒字

33百万円（前期比60.4%減）

- ◎内製化の強化
- ◎経費削減の推進

当期純損失

61百万円

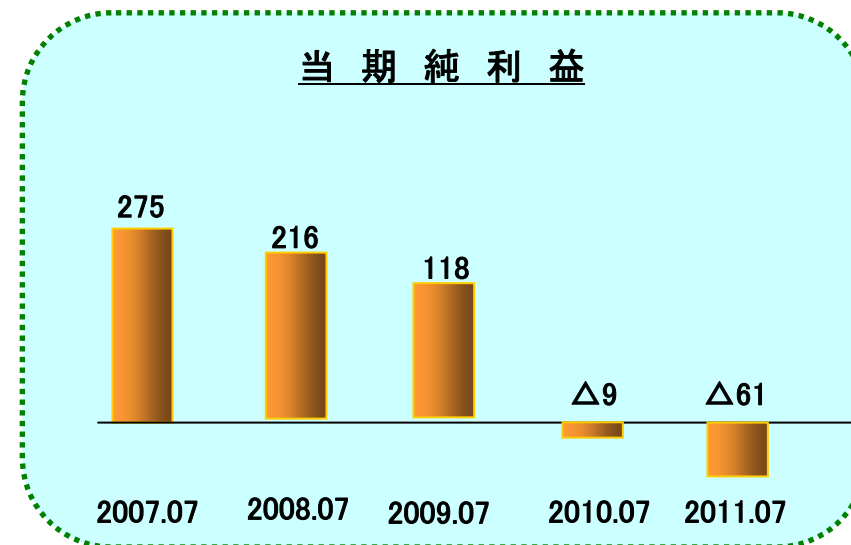
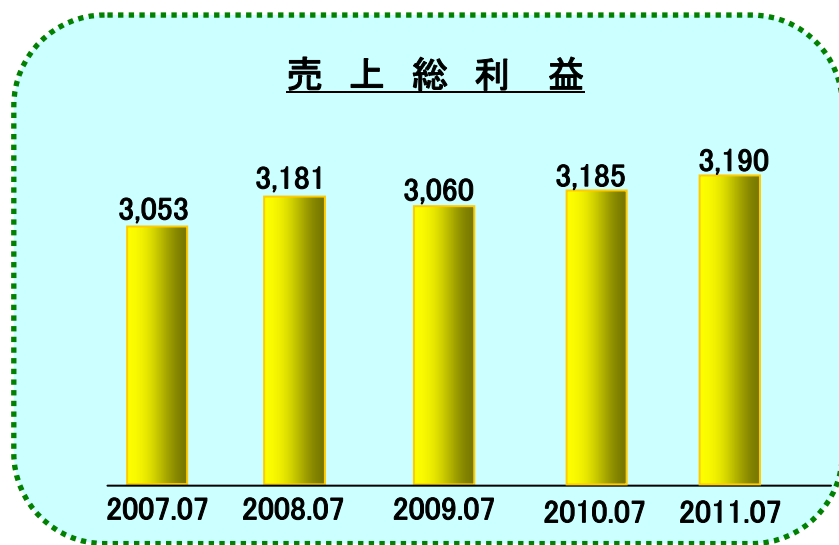
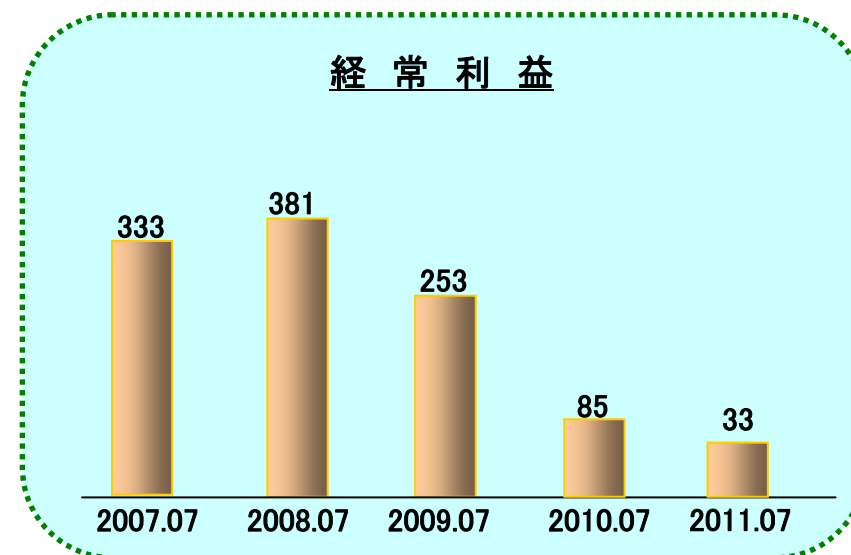
- 株式評価損の発生

■影響要因

- ◆東日本大震災の影響
 - ◆印刷用紙等の材料費の高止まり
 - ◆取引先の広告宣伝費の抑制・削減
 - ◆競争の激化
 - ◆受注単価の低下
-
- ◆制作・営業体制の強化（人件費増加）
 - ◆旭川・伊勢原工場の新設

5. 単体売上高・利益の推移

単位: 百万円



6. 単体貸借対照表

単位: 百万円

	2010.07	2011.07	増減		2010.07	2011.07	増減
現金預金	1,151	1,594	442	仕入債務	1,376	1,331	△44
売上債権	1,434	1,434	—	1年内返済予定の長期借入金	832	785	△47
たな卸資産	293	308	14	その他	352	342	△9
その他	163	67	△96	流動負債計	2,560	2,460	△100
流動資産計	3,044	3,404	360	長期借入金	1,306	2,025	719
有形固定資産	2,126	2,291	165	その他	478	539	61
無形固定資産	127	94	△32	固定負債計	1,784	2,565	780
投資等	771	874	103	負債合計	4,345	5,025	679
固定資産計	3,024	3,260	235	純資産合計	1,723	1,639	△83
資産合計	6,069	6,664	595	負債純資産合計	6,069	6,664	595
■主な要因 ・現金預金 442百万円増加 ・旭川工場新設 111百万円増加 ・札幌工場印刷関連設備 46百万円増加 ・長期借入金 719百万円増加				自己資本比率	28.4%	24.6%	△3.8%
				ROE	△0.5%	△3.7%	△3.2%
				ROA	1.4%	0.5%	△0.9%
				1株当たり純資産額	563.67円	550.63円	△13.04円

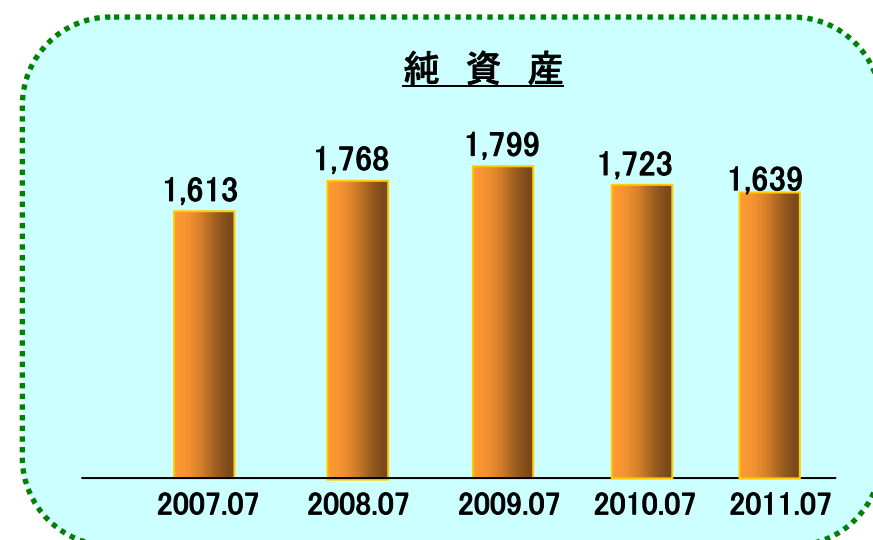
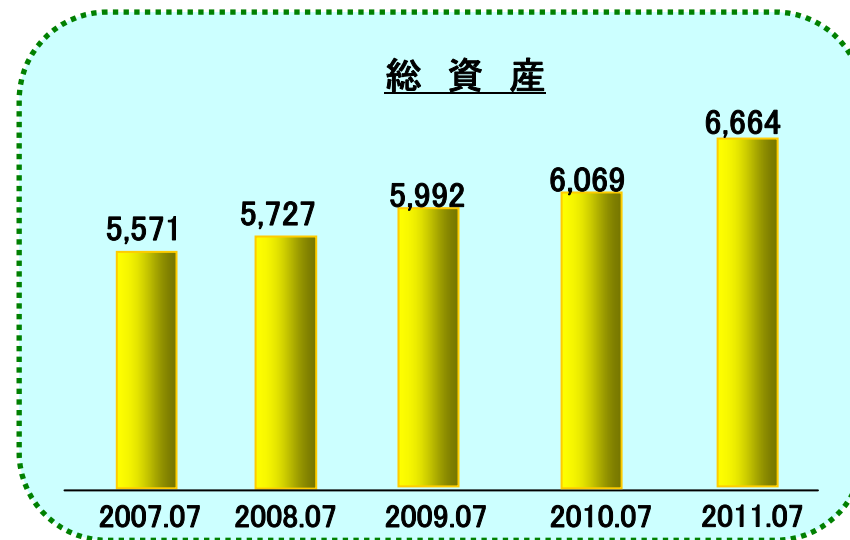
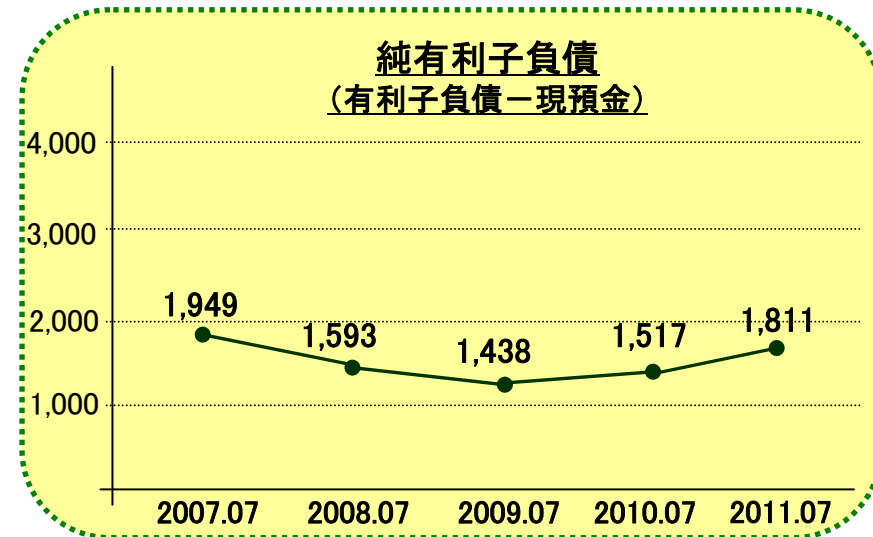
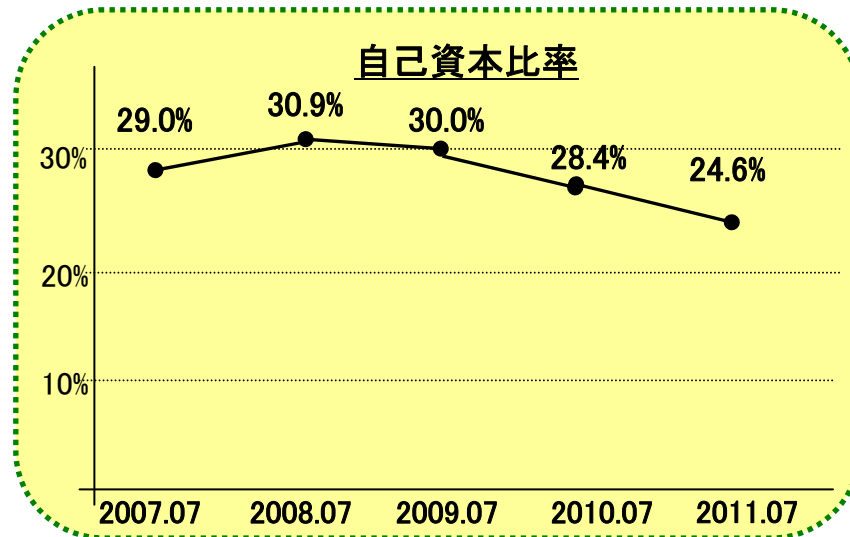
7. 連結貸借対照表

単位: 百万円

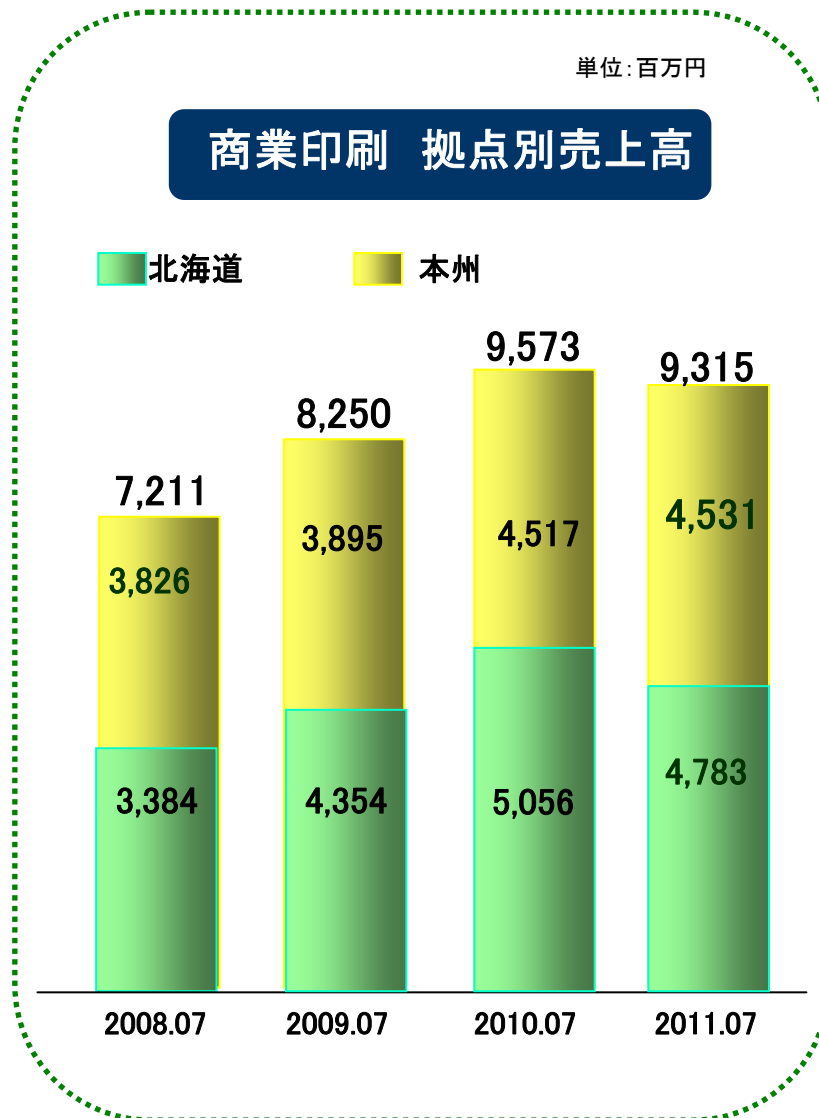
	2010.07	2011.07	増減		2010.07	2011.07	増減
現金預金	－	1,632	1,632	仕入債務	－	1,329	1,329
売上債権	－	1,446	1,446	1年以内返済予定長期借入金	－	785	785
たな卸資産	－	309	309	その他	－	348	348
その他	－	64	64	流動負債計	－	2,463	2,463
流動資産計	－	3,452	3,452	長期借入金	－	2,025	2,025
有形固定資産	－	2,332	2,332	その他	－	539	539
無形固定資産	－	94	94	固定負債計	－	2,565	2,565
投資等	－	783	783	負債合計	－	5,028	5,028
固定資産計	－	3,211	3,211	少数株主持分	－	7	7
資産合計	－	6,663	6,663	純資産合計	－	1,634	1,634
当社は、平成23年7月期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。				負債純資産合計	－	6,663	6,663
				自己資本比率	－	24.4%	24.4%
				ROE	－	△4.2%	△4.2%
				ROA	－	△0.5%	△0.5%
				1株当たり純資産額	－	546.39円	546.39円

8. 単体経営指標の推移

単位: 百万円



9. 単体商業印刷事業



■ 売上高 9,315百万円
(前期比 258百万円減)

■ 本州地区売上高 14百万円増
(前期比 0.3%増)

■ 北海道地区売上高 272百万円減
(前期比 5.4%減)

→東日本大震災の影響による減少

■ 北海道 対 本州の売上比率

本州の売上比率拡大
(前年同期 52:48)→(当期 51:49)

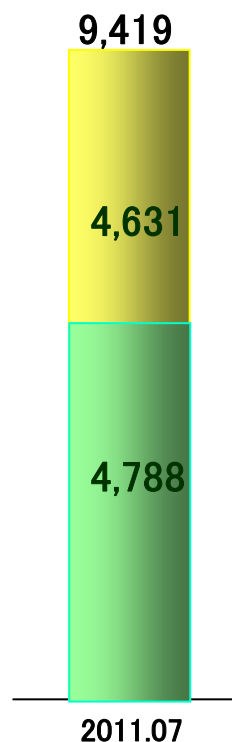
10. 連結商業印刷事業

単位:百万円

商業印刷 拠点別売上高

■ 北海道

■ 本州



■ 売上高 9,419百万円

■ 本州地区売上高 4,631百万円

■ 北海道地区売上高 4,788百万円

→東日本大震災の影響による減少

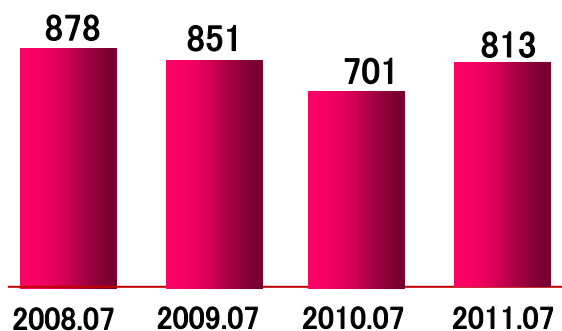
■ 北海道 対 本州の売上比率

北海道、本州の売上比率
(当期 51:49)

11. 年賀状印刷事業

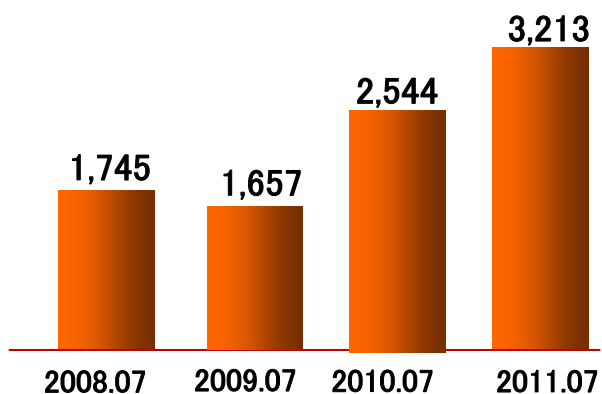
名入年賀状

単位: 千件



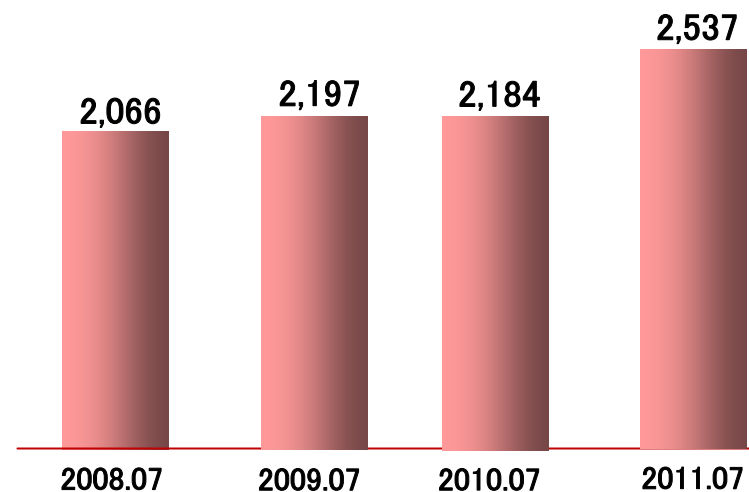
パック年賀状

単位: 千パック



売上高

単位: 百万円



- 名入年賀状の取扱件数112千件増加
- パック年賀状の取扱件数は669千パック増加
- 売上高は前期比16.2%増

12. 当社の経営の基本コンセプト

時流を先取りしつつ
お取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い
付加価値の高いサービス・商品を提供する



そのために

- ① 顧客支援機能の強化と将来に向けた事業の構築と展開
- ② 営業拠点の拡充と強化
- ③ 事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

13. 第41期 通期単体業績予想

外部・内部
要因

- 印刷用紙等の材料費の高止まり
- 広告宣伝費の抑制・削減と効果重視
- 受注単価の低下
- 折込広告等媒体の減少
- 業界競争の激化
- 人員体制の強化(人件費の増加)
- 郵便局との契約締結に伴う売上増

■ 受注の拡大(売上の増強)

◇ 新規取引の拡大による売上高増強

◆ 総合的な販促媒体の提供による新たな受注の創造

Web・携帯サイト・ネット化への対応、販促総合プロデュース・マーケティングの強化、
フリーペーパー[情報誌]事業の拡充(紙とWebと携帯サイト)、月2回発行
フレキソ印刷機導入によるパッケージ印刷分野への新規参入

■ 内製化とコスト管理の強化によるコストダウン

◇ 印刷・制作・撮影業務の内製化の推進

◇ 徹底したコストの削減と採算重視の受注

◇ 管理利益による部門の業績評価

単位: 百万円

	2011年7月期 実績(第40期)	2012年7月期 予想(第41期)	増減	増率
売 上 高	11,900	13,500	1,600	113.45%
営 業 利 益	18	200	181	1,079.97%
経 常 利 益	33	200	166	590.41%
当期純利益又は当期純損失	△61	120	58	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△20.36	40.30	60.66	—

14. 第41期 通期連結業績予想

外部・内部 要因

- 印刷用紙等の材料費の高止まり
- 広告宣伝費の抑制・削減と効果重視
- 受注単価の低下
- 折込広告等媒体の減少
- 業界競争の激化
- 人員体制の強化(人件費の増加)
- 郵便局との契約締結に伴う売上増

■ 受注の拡大(売上の増強)

◇ 新規取引の拡大による売上高増強

◆ 総合的な販促媒体の提供による新たな受注の創造

Web・携帯サイト・ネット化への対応、販促総合プロデュース・マーケティングの強化、
フリーペーパー[情報誌]事業の拡充(紙とWebと携帯サイト)、月2回発行
フレキシソ印刷機導入によるパッケージ印刷分野への新規参入、
味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供

■ 内製化とコスト管理の強化によるコストダウン

- ◇ 印刷・制作・撮影業務の内製化の推進
- ◇ 徹底したコストの削減と採算重視の受注
- ◇ 管理利益による部門の業績評価

単位: 百万円

	2011年7月期 実績(第40期)	2012年7月期 予想(第41期)	増減	増率
売上高	12,004	13,600	1,595	13.3%
営業利益	△41	210	251	—
経常利益	△35	210	245	—
当期純利益	△68	120	188	—
1株当たり当期純利益	△22.67	40.30	62.97	—

業績・経営指標の推移

		第36期 (19年7月期)	第37期 (20年7月期)	第38期 (21年7月期)	第39期 (22年7月期)	第40期 (23年7月期)
売上高	百万円	9,017	9,364	10,525	11,829	11,900
営業利益	百万円	377	384	256	82	18
経常利益	百万円	333	381	253	85	33
税引前当期純利益	百万円	372	283	182	14	△34
当期純利益	百万円	275	216	118	△9	△61
売上総利益率	%	33.9	34.0	29.1	26.9	26.8
純資産額	百万円	1,613	1,768	1,799	1,723	1,639
総資産額	百万円	5,571	5,727	5,992	6,069	6,664
1株当たり純資産額	円	527.53	578.20	588.54	563.67	550.63
1株当たり当期純利益	円	91.27	70.95	38.81	△3.11	△20.36
自己資本比率	%	29.0	30.9	30.0	28.4	24.6
配当性向	%	16.4	21.1	38.6	—	—
ROA	%	6.0	6.8	4.3	1.4	0.5
ROE	%	18.5	12.8	6.7	△0.5	△3.7
期末有利子負債額	百万円	2,829	2,613	2,608	2,669	3,405

※△印は損失を示しております。

本資料に記載された意見や予測などは、資料作成段階での
弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものでは
ありません。

様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる
可能性があることをご承知おき下さい。

【お問い合わせ先】



総合商研株式会社（007-0802 札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48）

TEL 011-780-5677 FAX 011-780-3288

URL: <http://www.shouken.co.jp/>

Eメール: postmaster@shouken.co.jp

代表取締役社長 片岡 廣幸